

2019年2月14日

各位

会社名 住友金属鉱山株式会社
代表者名 代表取締役社長 野崎 明
(コード番号 5713 東証第1部)
問合せ先 広報IR部 元木 秀樹
(TEL 03-3436-7705)

2018年中期経営計画の策定について
－ 新たな成長への挑戦 －

住友金属鉱山株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：野崎 明）は、長期ビジョンの見直しとその実現に向けた2019年度から2021年度までの2018年中期経営計画（以下「18中計」）を策定いたしました。

1. 2015年中期経営計画の振り返り

当社は、2015年中期経営計画(対象期間：2016年度～2018年度、以下「15中計」)において、長期ビジョン「世界の非鉄リーダー&日本のエクセレントカンパニー」を掲げ、その実現に向けて成長戦略を推進してまいりました。

資源事業では、シエラゴルダ銅鉱山において生産不調・コスト増により2年続けて多額の減損損失を計上しましたが、専門チームを派遣し操業に深く関与したことにより、足もとでは安定操業を実現することができました。また、ポゴ金鉱山を売却する一方で、コテ金開発プロジェクトへの参画を決定しました。

製錬事業では、タガニートHPALニッケル社（以下「THPAL」）において年産3万6千トン体制を確立するとともに、同社HPALプロセスからのスカンジウムやクロマイトといった副産金属の回収に着手しました。

材料事業では、電池材料や結晶材料などの成長分野に積極的に投資を行うと同時に、新商品・新事業創出システムを運用し、燃料電池電極用酸化ニッケル粉やシリコンカーバイドといった事業に参入しました。

15中計期間中、非鉄金属相場は比較的堅調に推移しましたが、ドル安円高が進行したため、その効果を相殺する結果となりました。シエラゴルダ銅鉱山における操業計画未達、モレンシー銅鉱山およびゼロ・ベルデ銅鉱山における給鉱品位低下等による生産量減、設備トラブルによるTHPALの減産等により、連結当期利益は15中計に掲げた値（試算値）を達成するのは難しくなっています。

2. 18中計における基本方針

15中計においては「世界の非鉄リーダー&日本のエクセレントカンパニー」を長期ビジョンに掲げましたが、18中計では「エクセレントカンパニー」は「世界の非鉄リーダー」の定義に包含することとし、よりシンプルに「世界の非鉄リーダー」を目指すことを長期ビジョンといたしました。また、従来、金についても数値目標（ターゲット）を置いていましたが、金には銅のような国内製錬所向けの原料確保といった目的はないことから、収益力向上とオペレーションの経験値獲得を目的とし、改めてターゲットとして「優良権益獲得による鉱山オペレーションへの新規参画」を設定いたしました。

18中計では、長期ビジョン「世界の非鉄リーダー」を目指して、引き続き「資源」、「製錬」、「材料」の各コアビジネスの成長戦略を推進してまいります。

【長期ビジョン】

「世界の非鉄リーダー」を目指す

【ターゲット】

ニッケル：生産量 15万トン/年

銅：権益分生産量 30万トン/年

金：優良権益獲得による鉱山オペレーションへの新規参画

材料事業：ポートフォリオ経営による税引前利益 250億円/年の実現

利益：親会社の所有者に帰属する当期利益 1,500億円/年

18中計の3カ年における投資額（投融資を含めて4,900億円）は、当社にとってかつてない規模となります。この成果が得られるのは主に次の中計（2021年中期経営計画）以降となるため、3カ年におけるフリーキャッシュ・フローは△1,100億円を見込んでおります。18中計は、いわば将来に向けての仕込みの期間となりますが、持続的な成長を実現し企業価値を最大化する上で重要な3年間と位置付け取り組んでまいります。

3. 18中計におけるコアビジネスの成長戦略

1) 資源事業

銅につきましては、2018年12月に参入を決定したケブラダ・ブランカ銅鉱山開発プロジェクトに総力を挙げて取り組んでまいります。また、シエラゴルダ銅鉱山における安定操業の実現等を通じて2021年の権益銅生産量は28万トンとなり、長期ビジョンターゲットの30万トンが視野に入ります。

金につきましては、菱刈鉱山では新抜湯室の建設等を通じて産金量6トン/年を維持し、長期安定操業を目指します。コテ金開発プロジェクトについては、2021年の生産開始に向けた建設フェーズに総力を挙げて取り組みます。探鉱については引き続き金を最優先に取り組むことといたします。

2) 製錬事業

ニッケル事業では、生産量15万トン/年体制に向けたポマラ・プロジェクトの推進に加えて、電池材料事業の量的拡大に合わせて、原料となるニッケル、コバルトの安定供給に努めるとともに、常に最適な製品ポートフォリオを追求してまいります。

銅製錬事業では、東予工場における電気銅45万トン/年の安定生産体制を維持し稼働率や実収率改善により、収益性をさらに引き上げます。

3) 材料事業

需要拡大が見込まれる電池材料については、「電池材料事業本部」として独立させ、従来以上に資源事業本部、金属事業本部との連携を強化するとともに、リチウムイオン二次電池の正極材に用いられるニッケル酸リチウムおよび三元系材料のさらなる増産を図ります。SAWフィルター向けタンタル酸リチウム/ニオブ酸リチウム基板の足もとの市場環境は低迷していますが、近い将来5G・IoTの進展に伴い需要の拡大が期待されているため、これに備えて徹底した収率改善とコストダウンに取り組んでまいります。これら成長事業により、2021年度のセグメント利益250億円を目指します。

「18中計」の詳細につきましては、当社ウェブサイトに掲載しておりますプレゼンテーション資料をご参照下さい。

以上

【参考】

当社の損益は非鉄金属価格や為替レートの変動に影響されます。18中計では、2021年度の非鉄金属価格・為替レートを以下のとおり想定し、その条件下で戦略効果を織り込んだ損益を試算いたしました。その結果、2021年度の連結税引前利益は1,350億円となりました。

[与件・損益試算]

年度	18中計 2021試算	2018予想	増減	
売上高 (億円)	10,500	9,090	1,410	
損益 セグメント	資源	470	360	110
	製錬	650	380	270
	材料	250	150	100
	その他	△ 20	△30	10
税引前損益 (億円)	1,350	860	490	
内 持分法投資損益 (億円)	270	△25	295	
当期損益	970	640	330	
ROA (%)	4.8	3.7	1.1	
ROE (%)	7.9	6.0	1.9	
銅 (\$/t)	6,500	6,311	189	
ニッケル (\$/lb)	7.0	5.7	1.3	
コバルト (\$/lb)	27.5	33.5	△6.0	
金 (\$/toz)	1,300	1,244	56	
為替 (¥/\$)	105.0	110.9	△5.9	

[設備投資および投融資計画]

設備投資および投融資は、3年間合計で4,900億円を計画しています。ケブラダ・ブランカ銅鉱山プロジェクト、ポマラ・プロジェクト、電池材料増強プロジェクトを18中計における三大プロジェクトと位置付け、全社をあげて推進してまいります。なお、ポマラ・プロジェクトについては現時点で投資意思決定前のため、金額は未定となっています。

	金額 (億円)	主な案件
資源	720	コテ金開発プロジェクトなど (海外鉱山への投融資を除く)
製錬	1,630	ポマラ、その他維持更新投資
材料	680	電池材料増強など
その他	270	
計	3,300	

海外鉱山への投融資等 1,600 億円を加えると、投資総額は 4,900 億円となります。

以上